

ジャパン・プラットフォーム 南スーダン難民緊急支援対応計画

(2021年6月8日案)

2021年3月～2022年3月

目次

1. 背景.....	3
2. これまでの JPF による支援実績.....	6
3. 重点目標.....	7
4. 対応方針.....	10
5. 国別セクター別支援計画.....	12
5.1 南スーダン	12
5.2 ウガンダ	17
5.3 スーダン	21
5.4 ケニア	22
5.5 エチオピア	24

※本対応計画は、2021年5月31日時点の情報に基づいている。JPFの加盟団体が当該国において具体的な事業を形成する際は、最新の情報および当該国における国際的な対応計画（Humanitarian Response Plan等）に則ることが前提となる。

1. 背景

2018年9月、南スーダンにおいて再活性化された紛争解決合意が結ばれたが、2020年11月時点でおおよそ224万人の人々が難民として避難生活を続けている¹。2020年2月22日には国家統合のための再活性化された新国民統一暫定政府が樹立され、紛争から逃れた数百万人の人々にとって包括的な解決への重要な節目となった。しかしながら、移行政府の下、深刻な問題は山積みとなっている。

2020年度、南スーダンは大きく3つのショックがあった。一つ目は、全世界が被害を被っているように、南スーダンもCOVID-19により多大な影響を受けており、マーケット、公共サービス、国内での移動制限など悪影響を及ぼした。二つ目は、2年連続で甚大な洪水に見舞われ、毎年おおよそ100万人の人々が被害を受けた。三つ目は、部族間、部族内、そして地方における武力衝突が増加し、ここ数年、比較的落ち着いた地域でも起こり、人々を怯えさせた。また、人道支援のアクセスも悪影響を受けており、2019年は3名の人道支援職員が犠牲となったが、2020年度は9名の人道支援職員が犠牲となった²。これらの3つのショックが複合的に重なり合い、脆弱な人々の人数を必然的に増加させる結果となっている。

国連によると南スーダン国内で、おおよそ830万人が人道支援を必要としており、実に750万人が人道支援を必要としていた2020年より、80万人も増えている³。内おおよそ160万人が国内避難民（IDP）である。COVID-19拡大の前には、石油価格の低迷、サバクトビバッタの飛来により、食糧安全が危惧されていた。2020年度はCOVID-19の影響により食糧価格が高騰し、おおよそ160万人が新たに脆弱層に陥ったと見られている。南スーダンの人口の半分以上が、毎年5月から7月の休耕期に極度の食糧不足に直面しているが、2021年度の4月から7月の休耕期は、10年前に独立して以来最もひどい食料不足、栄養失調に直面すると食料安全保障の専門家が予想している⁴。

COVID-19拡大以前から、南スーダンでは基本的サービスへのアクセスが非常に限られていた。おおよそ1,200万人の人口の内56%以上の人々がプライマリー・ヘルス・ケアへのアクセスが無く、おおよそ2,300カ所ある医療施設の内1,300カ所以上が機能していない。

子どものCOVID-19への感染の報告は少ないものの、子どもたちもCOVID-19による社会的な影響を大きく受けている。感染拡大以前からおおよそ240万人の子どもが学校に通っていなかったが、国全体での学校閉鎖の影響により、さらに200万人が教育機会を失った。

2021年4月末時点で周辺国へのがれた南スーダン難民はおおよそ224万人。その特徴は、おおよそ80%が女性と子どもで占められていることである。周辺国の厳しい環境の中で対応している人道支援団体の努力にもかかわらず、身寄りのない子どもや親から離別してしまった子ども66,000人の内おおよそ半数は未だに適切な支援を受けていないほか、性別に基づく暴力の予防・対応、安全な水へのアクセス、そして自立に向けた支援が不足している。

1 Regional overview of the South Sudanese refugee population as of 30 April 2021

2 South Sudan Humanitarian response plan issued March 2021, Page 5

3 同上,Page 6

4 同上,Page 7

南スーダン難民を受け入れている周辺5カ国のうち、エチオピア、ケニアそしてウガンダは自助的なレジリエンスを高め、国家システムに難民を含めることによる包括的難民支援枠組みを運用している。また、スーダンとコンゴ共和国政府による難民をキャンプの外へ促す政策もより大きな支援となりうる。南スーダンは難民のグローバル・コンパクトに関連する国家フレームワークを採択しており、2019年12月に開催された世界難民フォーラムにおいて、国、ドナー、パートナーに対し、南スーダン難民とホストコミュニティへの新たなコミットメントを申し入れている。

南スーダン難民を受け入れる周辺国の事情は、受け入れ国により異なる。エチオピアは長い間、難民の受け入れ国となっている。エチオピア国内で避難場所を探す難民に対して門戸を開き、人道的なアクセスと保護を提供している。2021年4月末時点で、およそ36万人の南スーダン難民を受け入れている。他方で、多くの南スーダン難民を受け入れているガンベラ地域の治安状況は、未だに不安定である。2019年度に起きたヌエル族とアニューアク族との衝突は、難民、ホストコミュニティ、人道支援者に影響を及ぼし、死者まで出した。新しく到着した南スーダン難民の91%はヌエル族であるため、ヌエル族が多く居住している地域を特定し、キャンプを拡大することが懸案となっている。治安悪化にともない、ガンベラ地方行政は新規流入難民の移動を制限している⁵。

ケニアは2021年4月末時点でおよそ13万人の南スーダン難民を受け入れており、その多くはトゥルカナ郡のカクマ難民キャンプとカロベエイ居住区に住んでいる。ケニア政府も、難民に対し門戸開放政策を維持している。カロベエイ居住区における人道支援団体と政府の対応は、難民数が飽和状態となっているカクマ難民キャンプの負担を軽減するために、統合された居住区を開発することを目的とした2015年カロベエイ政策に則り、難民とホストコミュニティを社会的・経済的に統合することに焦点を当てている⁶。

スーダンには、2021年4月末時点でおよそ77万人の南スーダン難民がいる。スーダン政府はおよそ130万の南スーダン難民がいると見積りを立てているが、2013年の南スーダンでの紛争勃発以前よりスーダンに住んでいる人もいるため、この数字に対しては更なる検証が必要とされている。スーダン政府は、難民に対して安全で制限のない居住地へのアクセスを認めている。およそ25万人強の難民が21つのキャンプに居住しているが、一方で67%の難民はキャンプ地の外側のある100以上の居住区にいる⁷。難民の中には、基本的なサービスが限られる、開発されていない地方でホストコミュニティに沿うように居住しているケースも見受けられる。7年間の人道支援を経た今、緊急支援を超えて、ホストコミュニティとキャンプ内外の難民に対して、長期的な解決方法、レジリエンス、自助努力に焦点を当てた支援に移行していく必要がある⁸。

ウガンダは2021年4月末時点でおよそ91万人の南スーダン難民を受け入れており、南スーダン難民を受け入れている周辺国で一番多い国である。難民への好意的な保護環境は、2006年の難民条項と2010年の難民制定に基づいている。これらの制定は、難民の自由な移動、就労の権利、ビジネスの起業、資産の所持、そして公共サービスへのアクセスも認めており、初等教育、中等教育、そして医療も含まれている。居住移行アジェンダ（Settlement Transformative Agenda）を通じて、ウガンダ政府

5 South Sudan Regional Refugee Response Plan, p39

6 同上, p47

7 UNHCR, (31 November 2020) [Overview of Refugees and Asylum-seekers in Sudan Dashboard](#), 30 Nov 2020

8 同上, p53

は、難民の保護・支援でキャンプ外居住政策を打ち出している。難民は、居住のための土地区画、耕作、そしてホストコミュニティに沿う形で居住することができる。

2020 年度のプログラム成果および振り返り

2020 年度、本プログラムでは 13 業（南スーダン 4 事業、ウガンダ 6 事業、スーダン 1 事業、エチオピア 1 事業、ケニア 1 事業）が実施され、難民、国内避難民、帰還民およびホストコミュニティを対象に、WASH、シェルター、NFI、保健・医療、保護、教育等の分野の支援が実施された。プログラム全体として、総じて Humanitarian Response Plan や Regional Refugee Response Plan、事業対象地および裨益者の Needs・Priority・Context に合致した事業が計画され、裨益者の満足度の高い支援が実施された。子どもの保護分野での事業が多く実施されたが、新型コロナウイルスの感染が拡大し、子どもの保護リスクが拡大していたことを鑑みると、妥当性の高い支援であったと判断できる。また、ウガンダでは PWJ（シェルター）と PLAN（子どもの保護）が、南スーダンでは PWJ（給水）が対象地域にて当該セクターで唯一の支援実施団体であったことから、ニーズギャップに対応した妥当性の高い支援が実施されたと評価される。さらに、全ての事業が、難民とホストコミュニティ双方に裨益する支援であり、ホストコミュニティのニーズにも対応する支援を行うことで、難民とホストコミュニティ間の緊張関係の緩和に繋がる支援効果が期待される。

新型コロナウイルスの影響により、人を集めての研修や学校での研修が一部実施できなかった事業があったものの、それ以外については概ねすべての計画・指標（満足度含む）が上回って達成された。南スーダン国内事業では、IDP キャンプおよびホストコミュニティに対する支援と比較して、国連文民保護区（UN Protection of Civilians、以下 POC）における支援において、裨益者の満足度や支援効果の発現が目標値を下回っていることが第三者評価から明らかとなったが、これは POC における人道ニーズの甚大さに起因する結果であり、今後更なる支援の必要性が改めて確認されたといえる。ウガンダでは、新型コロナウイルス感染症対策としてロックダウンが実施されたことで、支援が必要な子どもの発見が困難となり、また Child Friendly Space の活動頻度を減らさざるをえなくなったことで子どもが行き場所を失う、コミュニティ組織のメンバーが新型コロナウイルス関連の対応で多忙となり、本来の活動に参画できる時間が制限される、といった弊害がみられ、今後の支援活動で克服すべき課題として挙げられている。その他、女子児童のコミュニティセンターへの参加を促す取り組みや、子どもの保護に関わるコミュニティメンバーのジェンダーバランスの偏りといったことが、今後の課題として挙げられている。

2020 年度、本プログラムでは、南スーダン国内および周辺国のそれぞれにつき 3 項目ずつ戦略目標を定め活動を展開してきた。まず、双方に共通した目標である 1. 「人々を中心に据え、人道支援の原則に則った支援を徹底する」については、評価結果から、人種・ジェンダー・宗教・政治的立場による差別・区別を可能な限り排除し、政治的・経済的・軍事的目的に利用されない支援が実施されたことが報告されており、本目標は達成されたと判断した。南スーダン国内の戦略目標 2.

「全ての支援に保護の観点を取り入れて実施する」についても、ハード面・ソフト面でのサービスの統合や SGBV についての啓発実施等、総じて保護の観点が取り入れられたことから、概ね達成されたと判断した。周辺国の戦略目標 2. 「人道支援における最低限の基準に則り、周辺国における南スーダン難民の生活の質の向上を目指す」については、子ども、障がい者、高齢者等、総じて脆

弱の層の尊厳を保つための支援が実施されたことから、こちらも概ね達成したと判断した。南スーダン国内の戦略目標 3. 「高いリスクに直面するコミュニティを支援する」については、コミュニティのショックやストレスへの対応能力向上を後押する支援も実施されたが、依然として大きなニーズギャップにより、外部支援への依存度は高いため、部分的な達成に留まった。周辺国の戦略目標 3. 「国と地域レベルの双方において、複数年にわたる難民の保護枠組みに則り、その実践と促進に寄与する」は、女性、子ども、青少年等脆弱な立場に置かれた難民を対象とした活動が展開されたが、受入国側や地域での包括的難民支援枠組みの実践と促進に寄与したことは確認できなかったため、達成できなかったと判断した。

2. これまでの JPF による支援実績

JPF では南部スーダンの帰還民支援プログラムを 2006 年から開始、南スーダン独立以前より 10 年以上、難民の帰還支援やインフラ整備、現地行政や地域住民の能力強化等の活動を実施してきた。2013 年 12 月の武力衝突の勃発を発端とするさらなる人道危機の発生後も、引き続き支援を続けてきた。その後、2016 年 6 月から新たに 3 カ年の「南スーダン支援プログラム」(2016 年 6 月～2019 年 5 月)として複数年プログラムを実施した。上記 3 カ年の「南スーダン支援プログラム」における南スーダン国内および周辺国での支援実績は合計 46 事業を実施しており、総事業費は約 38 億円、間接裨益者を含む総裨益者数は、およそ 125 万人となっている。

また、2020 年度 3 月から 2021 年度 3 月末までに実施してきた事業数は 11 事業となり、同期間の総事業費は約 4.8 億円となっている⁹。

⁹ 2021 年年度 3 月末の時点で、実施中の事業も含まれる。実施中の事業は申請書の裨益者数を参照。

3. 重点目標

南スーダン国内

重点目標：2020 年度補正予算を財源とする事業

重点目標	重点目標内容
1 新型コロナウイルス感染症の拡大を抑止し、対処する。	社会経済的に脆弱なインフラ、医療・教育・水などのサービスへの限られたアクセス、未だに改善されていない治安状況、慢性的な栄養状況などを踏まえ、COVID-19 の拡大を抑止し、対処する。
2 保護を必要としている人々の罹患率と死亡率の減少を目指す。	南スーダン国内での JPF 加盟団体の今までの知見を活かし、特に支援を必要としている地域の最も脆弱な人々を脅威・インシデントから保護することにより、罹患率と死亡率を減少する。
3 分野横断的な基本サービスの構築を支援する。	社会経済的に脆弱な環境の中で、特に支援を必要としている地域において、人々が分野横断的な基本サービスへのアクセスを、安全に、公正に、そして尊厳をもって受けられるよう支援する。
4 特に脆弱なコミュニティのレジリエンスを高める支援をする。	脆弱な人々が危機からの回復、強制移動に対応できるようになるため、特に優先度が高い地域において対処能力と生計を支援することに焦点を当てたプログラムを行い、極度の危機と長期化する負担へのレジリエンスを築く。

重点目標：2021 年度当初予算を財源とする事業

重点目標	重点目標内容
1 新型コロナウイルスにより悪化・複合化した既存の人道危機の影響下にある人々の喫緊の人道ニーズを満たす	南スーダンでは、2013 年の武力衝突以降、慢性的な食糧危機、安全で十分な水へのアクセスの不足、保健医療サービスの未整備、脆弱な人々の保護リスクといった、深刻な人道ニーズが蔓延しており、新型コロナウイルス感染症拡大により、これらの既存の人道危機がより深刻化・複合化している。このような状況を鑑み、深刻化・複合化したリスクの影響下にある人々およびコミュニティの喫緊の人道ニーズを満たす支援を実施する。

2	突発的かつ複合的なリスクに対するレジリエンスを強化する。	南スーダンでは、依然として武力衝突が散発的に生じ、昨今では害虫被害や洪水といった自然災害、また物価上昇などの経済危機が突発的に発生している。このような南スーダン特有の状況を鑑み、これらのリスクに脆弱な人々およびコミュニティが自らの力で対応することのできる能力（レジリエンス）の向上を後押しする支援を展開する。
---	------------------------------	--

南スーダン周辺国

重点目標：2020 年度補正予算を財源とする事業

重点目標	重点目標内容
1 各国における COVID-19 拡大の抑止・対応政策に難民も含め、支援することを目指す。	南スーダン難民が、周辺国の COVID-19 感染症の予防・対応政策に含まれ、COVID-19 の社会経済的影響を軽減するために支援され、強化されることを目指す。
2 人道支援における最低限の基準に則り、周辺国における南スーダン難民の生活の質の向上を目指す。	大多数が女性・子どもである南スーダン難民が周辺国において生活の質を保つことができるよう、最低限のニーズを満たし、尊厳を保つための支援を実施する。
3 難民が支援に依存しないための施策を関係者が協働して探求・模索していく。	難民、政府、人道支援団体、プライベートセクター、市民社会がなど様々なアクターと協働して、現金給付型支援の拡大などを念頭に、難民の支援依存を軽減することを目指す。
4 難民と地元住民の社会的統合に寄与する。	レジリエンス・プログラムの実施を通じて、難民と地元住民の社会的統合の促進を促す。

重点目標：2021 年度当初予算を財源とする事業

重点目標	重点目標内容
<p>1 新型コロナウイルス感染拡大によって脆弱性が高まっている人々の喫緊の基本的ニーズを満たし、生活の質を向上する</p>	<p>新型コロナウイルス感染拡大により衛生や保健分野でのニーズが高まりをみせるとともに、ロックダウン等の各種規制や制限、支援活動の停滞により基本的サービスへのアクセスが制限・縮小されるなど、難民およびホストコミュニティの既存の脆弱性がさらに深刻化していることを鑑み、脆弱な人々およびコミュニティの基本的ニーズを満たすことで、生活の質を向上する。</p>
<p>2 増大かつ複合化した人道危機に対する人々およびコミュニティのレジリエンスを強化する</p>	<p>新型コロナウイルス感染拡大により既存の人道危機が増大しており、また一部地域では、新たな紛争の勃発や新規避難民の流入、自然災害の発生等により新たな人道危機が発生している。増大し複合化した人道危機に対し、人々およびコミュニティが自らの力で対応できるように、多様なステークホルダーや支援アクターと連携することにより、裨益者や現地アクターの能力を向上し、またそのための仕組みを構築することで、中長期的かつ持続発展性の視点に立った支援を実施する。</p>

4. 対応方針

南スーダン国内

プログラム概要：

期間	2021年3月1日～2022年3月31日 (ただし、通常予算を財源とする事業は、事業開始から1年間を事業期間とする)
支援対象地域	南スーダン
2021年度予算額	約1.2億円 (122,292,000円・補正予算) 0.98億円 (98,000,000円・当初予算)

今年度のプログラムにおいては、事務局が実施するコンセプトノート審査にて個別事業の予算配分を設定する。なお、2021年3月前に事業を開始できる案件は、その開始日から1年間の事業形成とする。

(2020年度補正予算) コンセプトノート審査に際しての優先事項

1. 新型コロナウイルス感染症への対応事業であること
2. 当該国における他ファンドの獲得状況
3. South Sudan Humanitarian Response Plan (以下 SSHPR と略) との一致性

(2021年度当初予算) コンセプトノート審査に際しての優先事項

1. 新型コロナウイルス感染症拡大による、深刻化・複合化したリスクの影響を考慮した支援内容。
2. 当該国における他ファンドの獲得状況
3. SSHPR との一致性。特に武力衝突の増加、甚大な洪水被害といった自然災害、物価上昇などの経済危機に対するコミュニティのレジリエンスの向上を後押しする支援を考慮していること。

南スーダン周辺国

プログラム概要：

期 間	2021年3月1日～2022年3月31日 (ただし、通常予算を財源とする事業は、事業開始から1年間を事業期間とする)
支援対象地域	ウガンダ・スーダン・ケニア
2021年度予算額	ウガンダ：約0.71億円 (71,443,000円・補正予算) スーダン：約0.49億円 (48,641,000円・補正予算) ケニア： 約0.24億円 (24,439,000円・補正予算) ウガンダ：0.66億円 (66,000,000円・当初予算) エチオピア：0.33億円 (33,000,000円・当初予算)

今年度のプログラムにおいては、事務局が実施するコンセプトノート審査にて個別事業の予算配分を設定する。なお、2021年3月前に事業を開始できる案件は、その開始日から1年間の事業形成とする。

(2020年度補正予算) コンセプトノート審査に際しての優先事項

ウガンダ

1. 新型コロナウイルス感染症への対応事業であること
2. 当該国における他ファンドの獲得状況と CRRF ウガンダ、また、Country Program に即していること
3. South Sudan Regional Refugee Response Plan (3RP) に一致した支援であること

スーダン

1. 新型コロナウイルス感染症への対応事業であること
2. 当該国における他ファンドの獲得状況と Country Program に即していること
3. South Sudan Regional Refugee Response Plan (3RP) と一致した支援であること
4. スーダンは CRRF を確立していないが、包括的にホストコミュニティにも配慮した事業であること

ケニア

1. 新型コロナウイルス感染症への対応事業であること
2. 当該国における他ファンドの獲得状況と Country Program (カロベエイでは KISED) に準じていること
3. South Sudan Regional Refugee Response Plan (3RP) と一致した支援であること
4. カロベエイ居住区とカクマキャンプでの対応をおこなうこと(ナイロビは対象外)

(2021年度当初予算) コンセプトノート審査に際しての優先事項

ウガンダ

1. 新型コロナウイルス感染症拡大による、深刻化・複合化したリスクの影響を考慮した支援内容。
2. 当該国における他ファンドの獲得状況と CRRF ウガンダ、また、Country Program に即していること
3. South Sudan Regional Refugee Response Plan (3RP) に一致した支援であること。また、レジリエンス強化を念頭に多様なステークホルダーや支援アクターとの連携、裨益者や現地アクターの能力の向上、またそのための仕組みの構築などを考慮していること。

エチオピア

1. 新型コロナウイルス感染症拡大による、深刻化・複合化したリスクの影響を考慮した支援内容。
2. 当該国における他ファンドの獲得状況、また、Country Program に即していること

3. South Sudan Regional Refugee Response Plan (3RP)に一致した支援であること。また、レジリエンス強化を念頭に多様なステークホルダーや支援アクターとの連携、裨益者や現地アクターの能力の向上、またそのための仕組みの構築などを考慮していること。

5. 国別セクター別支援計画

5.1 南スーダン

【情勢】

南スーダンでは、2020年2月下旬に新暫定政府が発足し和平と国家復興への一歩を踏み出した矢先、COVID-19の世界的大流行によって新たな脅威と向き合うことを強いられる事態となった。WHOによると、2021年6月3日の時点で、感染者数は10,688人、死亡者数は115人にのぼる¹⁰。検査キット不足により、実際の感染者数は確認されているよりも多いと予測されており、国連南スーダン共和国派遣団（UNMISS）代表はすでに脆弱な状態にある南スーダンの人々へのCOVID-19感染拡大について「最大の脅威となる可能性」を指摘している。国連人道問題調整事務所（UNOCHA）発行の南スーダン人道対応計画COVID-19（以後、SSHRP-C19）のVulnerability Risk脆弱性リスク分析によると、中央エクアトリア州ジュバ市周辺の感染リスクは12点中9.75点（3位）、東エクアトリア州マグウィ郡は8.5点（4位）、アッパーナイル州マラカル市は8点（7位）と、国内でも危険度の高い地域として位置づけられている¹¹。

上述の通り、南スーダンでは、暫定政府発足後も局所的な武力衝突の継続、避難・帰還に伴う人々の移動、経済危機による物価の高騰、基礎的サービスの欠如など、複合的人道危機が深刻なうえに拡大したCOVID-19が甚大な脅威となっている。このことは、和平合意の定着をも阻み、一部の専門家の間では和平合意の決裂の恐れも指摘されている。加えて、サバクトビバッタの流入や自然災害による食料危機も深刻で、2021年、国内の総人口1,170万人の7割以上の830万人が支援を必要としており¹²、160万人が国内避難民、220万人が難民としての生活を余儀なくされている。また、2017年以降、約34万5,000人の難民が帰還しており、2020年単年でも11万人にのぼる¹³。COVID-19の影響下でも、今後さらに進むと推測される人々の移動によって、これまで以上に脆弱なIDP・難民そしてホストコミュニティに対する支援のニーズが高まっている。

〔給水・衛生（Water, Sanitation and Hygiene（WASH））セクター〕

2021年南スーダン人道支援計画（SSHRP2021）によると、南スーダンにおいてWASHセクターで支援を必要としている人は590万人であり、食料に次いでニーズの高い支援分野となっており、WASHクラスターで推奨されるのは、引き続き洪水や水の欠如、感染症拡大、紛争の影響への対応としての人命救

¹⁰ WHO (June 4, 2021) [Coronavirus Disease \(COVID-19\) Dashboard | South Sudan](#)

¹¹ OCHA (June 2020) [South Sudan Humanitarian Response Plan 2020 Addendum for COVID-19](#), p9

¹² OCHA (January 2021) [South Sudan Humanitarian Needs Overview 2021](#), P5.

¹³ OCHA (January 2021) [South Sudan Humanitarian Needs Overview 2021](#), P20.

助の一環としての食料の安全保障、保健、そして栄養の分野にも関連する WASH 支援のニーズに対応することである¹⁴。また、WASH クラスターは保護の主流化を継続し、WASH に関連した女性および子どもに関連したジェンダーに基づく暴力（GBV）の低減を目標として明示している¹⁵。

WASH セクターでは、適切な衛生設備や手洗い設備へのアクセスの制限が課題として挙げられる¹⁶。徒歩約 30 分で安全な水にアクセスできる人口はわずか 36%であり、残りの 64%は安全な水を求めた長距離を移動や付近の不衛生な水の使用をせざるを得ない状況にある¹⁷。上ナイル地域や、中央エクアトリア州や東エクアトリア州が位置する大エクアトリア地域の多くの人々が、近隣の河川や湖、沼の不衛生な水を利用している¹⁸。さらに、家の敷地内にトイレ等の衛生設備が整っている家庭は 17%のみであり、その結果、人口の 73%が野外排泄を行っているとして報告されている¹⁹。

UNOCHA は 3 つの優先支援分野（Strategic Priority）のひとつとして難民、IDP、移民、ホストコミュニティに対しての支援を挙げており²⁰、こうした人びとへの給水・衛生環境改善に向けた支援のニーズが高い。南スーダンで生活する IDP 約 140 万人のうち POC に居住しているのはわずか 13%である。POC や IDP キャンプ外に生活する IDP や和平合意以降から増加している帰還民だけでなく、元々脆弱な給水・衛生環境にあるホストコミュニティ住民も十分な支援が受けられないことが多く、COVID-19 予防を行ううえで適切な情報と安全な水へのアクセス、衛生習慣の改善、女性や IDP を含む脆弱な対象者のモニタリングなどが不足している²¹。中でも、2019 年末時点での衛生・感染予防のニーズに対する支援の充足率は 7%と極めて低く、ほとんど対策が取られていない状態である²²。既に劣悪な給水・衛生環境である南スーダン国内では、今後さらに COVID-19 感染が拡大していく可能性が高く、特に限られた居住空間で密集した生活を余儀なくされている IDP や故郷に戻ってきて間もない帰還民、急激な流入を受け入れているホストコミュニティが感染に対して脆弱な状況にあることから早急な予防支援が求められる。

2020 年 4 月以降も、治安の悪化や各地での紛争、洪水などの影響を受けて、新たに IDP が増加しているため²³、WASH セクターにおける NFI 配布ニーズは増加していると予測される。南スーダン国内の 27 郡全体を通して、石鹼にアクセスできる人は 10%未満であり、感染対策を可能にするためには、給水設備および WASH セクターの物資配布の増加が急務である²⁴。これを受け 9 月の時点で、WASH セクターでは、衛生用品および給水用ポリタンクなどを含める NFI キットの配布の需要が増えると予測している²⁵。加えて、伝統的に水汲みの役割を担っている女性・女兒は特に COVID-19 の感染リスクが高い上、限られた数および遠方の給水場に行く途中などで GBV にあうリスクも高まっていると予測されている。そのため、UNOCHA の世界人道対応計画 COVID-19 では、WASH 分野での活動におけるジェンダー主流化

14 OCHA (March 2021) [South Sudan Humanitarian Response Plan 2021](#), p67-68.

15 同上

16 OCHA (January 2021) [South Sudan Humanitarian Needs Overview 2021](#), p70.

17 同上.

18 OCHA (June 2020) [South Sudan 2020 Humanitarian Response Plan COVID-19 Addendum](#), p52.

19 OCHA (January 2021) [South Sudan Humanitarian Needs Overview 2021](#), p70.

20 OCHA (April 2020) [Global Humanitarian Response Plan for COVID-19](#), p23

21 OCHA (April 2020) [Global Humanitarian Response Plan for COVID-19](#), p23

22 OCHA (November 2019) [South Sudan Humanitarian Needs Overview 2020](#), p51

23 OCHA (September 2020) [South Sudan Humanitarian Snapshot](#)

24 OCHA (April 2020) [Global Humanitarian Response Plan for COVID-19](#), 52

25 [SSD_WASH_CP_17.9.2020 \(humanitarianresponse.info\)](#)

推進が強調している²⁶。

なお、南スーダン中央エクアトリア州と東エクアトリア州における医療施設では、施設内の WASH 設備に機能不全を抱えた医療施設があり、「アウトブレイク（集団感染）と保健医療における WASH に関するスフィア基準」にあるトイレ数が 10 床または外来患者 20 人につき 1 基を満たしておらず、保健センターおよび病院における必要最低限の給水量である外来患者 1 人につき 5 リットル、または 10 人の入院患者につき手洗い場 1 つを満たしていない²⁷。また、WHO が推奨する WASH 支援における COVID-19 に対する WASH 支援ガイド²⁸に挙げられた「コミュニティにおける WASH 基準」を満たしていない。屋外排泄が横行するなど、衛生環境が劣悪であることから、COVID-19 の感染拡大のリスクは大きく、医療施設においての WASH 支援も必要とされている。

このような状況から、JPF では、脆弱性が特に高い状況下に置かれた IDP、帰還民およびホストコミュニティが安全で尊厳のある生活を送るため、IDP キャンプや周辺コミュニティ、医療施設における WASH インフラ整備、感染症予防対策に必要な NFI 物資配布および啓発活動を行い、COVID-19 による感染リスクを下げるために必要な最低限の安全な生活環境の確保を目指す。

〔教育(EDUCATION)セクター〕

教育分野で支援を必要としている子どもやコミュニティは、昨年から 14% 増え、約 310 万人であり、当分野においては約 5,400 万ドルの資金が必要であると SSHRP2021 では報告されている²⁹。

南スーダンでは子どもが人口の約半数を占めているが、学齢期（3-18 歳）約 240 万人の子どもが紛争の影響で学校に通う機会を失い、国の将来を担う人材育成を行うことができない状況にあった。特に紛争の緊張が続く東エクアトリア州、レイク州、アッパーナイル州では、食糧危機も深刻であるが、最も脆弱な IDP や難民の人口が多く、教育へのアクセスない子どもの割合が最も高い³⁰。教育の機会損失は、南スーダンの将来的な安定と発展へ短期的・長期的な影響を及ぼすことが懸念されており、国内の社会基盤をより脆弱化させる要因となっている。このような状況下、教育セクターは、現在また将来における社会基盤を支える分野として、食料、WASH に次ぐニーズが高い分野の一つと認識している³¹。

COVID-19 拡大予防対策として南スーダン政府が 2020 年 3 月 21 日から 2021 年 5 月 3 日までの約 14 カ月間、全教育施設を休校としたため、学校に在籍していた約 200 万人以上の子どもの教育へのアクセスが断ち切られた。この措置による学習の遅れや格差が今後さらに深刻化することが懸念されている³²。

また、COVID-19 の影響により、パンデミック以前から実在していた問題をより深刻化させている。2018 年に実施された国家アセスメントでも課題として挙げられていた学校施設の未整備、WASH 設備の不足、有資格教員の不足、政府による教員給与支払いの遅延、学習教材の不足などは今なお健在しており、慢性的な課題の未解決に加えて休校措置が教員および児童の流出を一層促進させる要因となりかねない³³。また休校期間中は、学校を介して提供していた学校給食による栄養強化、感染症予防の情報提供

26 OCHA (April 2020) [Global Humanitarian Response Plan for COVID-19](#), 52

27 Sphere, [スフィアハンドブック 2018 人道憲章と人道支援における最低基準](#), p131

28 WHO, [Water, sanitation, hygiene, and waste management for the COVID-19 virus](#) (23 April 2020), p3

29 OCHA (June 2020) [South Sudan Humanitarian Response Plan 2020 Addendum for COVID-19](#), p.28

30 OCHA (November 2019) [South Sudan Humanitarian Needs Overview 2020](#), p.45

31 Education Cluster (April, 2020) [South Sudan COVID19 Preparedness and Response Plan 2020](#), p.5

32 同上

33 Education Cluster (April, 2020) [South Sudan COVID19 Preparedness and Response Plan 2020](#), p.5

等のサービスへのアクセスが遮断されていた。さらに、長年にわたる紛争を受けた子ども、教員、学校コミュニティにとって必要不可欠となる心理社会的支援の提供も制限され、スポーツやゲームなどのレクリエーション活動を通じた学びを実践することができず、社会的交流や心の成長の機会が一掃されてしまった³⁴。一方で、学校へ通うことができなくなった子どもたちは、これまで以上に家庭内の虐待・ネグレクト、更には人身売買・児童労働のリスクに晒されている。とりわけ、より脆弱な立場にある女子児童は、COVID-19により経済基盤が厳しくなった家庭では、女子児童が退学をせざるを得ない状況に追い込まれる事例や、望まない妊娠、早婚、性的搾取の被害を受けやすくなることが警告されている³⁵。

2021年4月以降の学校が再開したものの、前述の通り、IDPや帰還民が多く存在する地域にある学校施設では、基本的なインフラや手洗い設備、石鹼、安全な飲み水などのWASH施設が整っていないため、安全に学校を再開する環境を整える必要がある³⁶。また、学校でのCOVID-19感染予防のため、COVID-19へ対応した新たな教材の開発や啓発活動の実、学校における給水・衛生環境の改善への迅速な対応が求められている³⁷。

JPFでは、(1) COVID-19感染予防のための正しい情報の啓発、(2) セミナーや研修を通じた教員やコミュニティのストレス軽減と生計向上の機会の提供、(3) 学校での感染症対に必要となる水・衛生設備及び備品の提供を、脆弱な立場に置かれている子どもたち・教員・周辺コミュニティを対象に支援を行う。COVID-19など複合的人道危機の最中にいる子どもたちの教育へのアクセスが途絶えることがないように支援することで、COVID-19感染拡大を防ぎ、脆弱な立場にあるIDP・難民・ホストコミュニティへ貢献することを目的とする。

〔保護(PROTECTION)セクター〕

2020年、南スーダンで保護分野の支援を必要とする人は約574万人にのぼり、食料分野に次ぎWASHと並ぶ高い結果となった³⁸。その一方、支援を必要とする人口のうち、実際にリーチできた割合は44%と全セクターの中でも最下位であり³⁹、深刻なニーズギャップが発生している。地域別では、首都ジュバを含む13地域が特にニーズの高い地域として指摘されている⁴⁰。「南スーダン共和国における再活性化された衝突解決合意(R-ARCSS)」において和平プロセス上の前向きな動きが見られるものの、コミュニティレベルでの暴力や治安の課題は依然として根強く、2021年は477万人が保護分野の支援を必要とすることが推定されている⁴¹。このような状況をうけ、SSHRP2021では、保護を人道支援全体の中核的課題と位置付け、保護に関するレジリエンスの強化の必要性を呼び掛けている⁴²。

保護分野の中でも、女性特有のニーズやリスクへの対応は最重要課題の一つである。度重なる紛争の中、女性は過酷なジェンダーに基づく暴力(GBV)の課題に苛まれており、南スーダンに住む女性の最大の脅威である。65%の女性や女兒がGBVを経験しており、そのうち51%が親密なパートナーからの暴力

34 OCHA (June 2020) [South Sudan Humanitarian Response Plan 2020 Addendum for COVID-19](#), p.28

35 同上

36 OCHA (November 2019) [South Sudan Humanitarian Needs Overview 2020](#), p.45

37 OCHA (June 2020) [South Sudan Humanitarian Response Plan 2020 Addendum for COVID-19](#), p.28

38 OCHA (Mar 2021) [South Sudan Humanitarian Response Plan 2021](#), p. 12.

39 OCHA (Mar 2021) [South Sudan Humanitarian Response Plan 2021](#), p. 12.

40 OCHA (Mar 2021) [South Sudan Humanitarian Response Plan 2021](#), p. 60.

41 OCHA (January 2021) [South Sudan Humanitarian Needs Overview 2021](#), p. 64.

42 OCHA (Mar 2021) [South Sudan Humanitarian Response Plan 2021](#), p. 6.

(IPV)の被害に遭っている⁴³。特に女兒は、育児放棄、虐待、搾取、児童労働などの子ども特有の課題に、早期結婚や早期妊娠、GBV などの女性特有の課題も相まって、脆弱な立場におかれている。また南スーダンでは 2020 年 3 月に COVID-19 の陽性反応者が初めて確認されたが、COVID-19 による影響は紛争に関連した性的暴力 (CRSV) や性的搾取・虐待を含む GBV のリスクを一層増大させている。ロックダウンなどの COVID-19 感染拡大予防策も GBV 事件の増加につながっていると報告されており、2021 年には約 200 万人が GBV の被害に遭う恐れがあると推定されている⁴⁴。この COVID-19 に加え、2021 年 1 月以降武力衝突の増加、甚大な洪水被害といった自然災害、物価上昇などの経済危機や情勢の悪化が、GBV の被害の深刻化にさらに拍車をかけている⁴⁵。こうした背景に、地域内に助けを求めることのできる安全な場所がないため、GBV 被害者の 29%が保護のための支援を受けられない状況はじめ、地域全体の脆弱性が原因の一つとして指摘されている⁴⁶。また女性や女兒のうち利用可能な GBV 予防や被害に関する支援サービスについて認識をしている人の数はわずか 12%しかおらず⁴⁷、サービスへの実質的なアクセスの確保や啓発も重要である。さらに尊厳回復キットの配布などの即時的な支援のほか、コミュニティにおけるレジリエンスの向上など、より構造的な支援と変革も必要とされている。

IDP キャンプは以前より経済社会的に周辺化され、周辺国からの難民の帰還を背景に人口の流動性が高まっていることから特に脆弱性が高く、コミュニティ全体での暴力・紛争予防が必要不可欠である。2020 年には、5 カ所の POC のうち 3 カ所で国連軍が撤退し、IDP キャンプへの移行が始まっている⁴⁸。移行後の治安確保は、国連警察 (UNPOL) の支援を受けて、南スーダン国家警察 (SSNPS) や住民内で選出されたキャンプリーダーが実施しているが、保護や人権に関する知見は不足しており、彼らや関連機関に対するさらなるキャパシティ・ビルディングが不可欠である。また 2021 年はじめからの食料難の深刻化やインフレの進行により、現地住民の社会経済状況は悪化しており、水や食料を含む生活に必要な資源の供給をめぐって避難民同士や、ホストコミュニティと避難民キャンプ間の緊張が高まっていることも報告されており、異なるグループの調和のとれた共存維持のための取り組みも必要である。紛争や暴力、避難民キャンプでの厳しい生活や食料難に伴う高度なストレス、家族の喪失などのトラウマ経験は、住民の精神的健康や感情の発達にも影響を与えていることも大きな課題となっている。国民の 59%は抑うつ症状を含むメンタルヘルスの症状を示しており⁴⁹、その多くは複合的で継続的なトラウマ経験に苛まれており、複雑性 PTSD や不安症などその他の心因性精神疾患の有病率は、他の紛争影響地域同様に非常に高いと想定されるが⁵⁰、メンタルヘルスの専門家は国家全体で不足しており、地域レベルでの実現可能な介入が求められている。

このような状況から、JPF では、長引く紛争の影響や COVID-19、武力衝突の増加、甚大な洪水被害といった自然災害、物価上昇などの経済危機などの背景事情も考慮しながら、IDP キャンプおよびホストコミュニティにおいて特に脆弱性の高い人々への緊急ニーズに対応した支援を行う。特に、心理社会サポー

43 UNICEF (May 2021), *South Sudan Nutrition Cluster: 2021 Gender-Based Violence (GBV) ACTION PLANS*, p. 1

44 OCHA (January 2021) *South Sudan Humanitarian Needs Overview 2021*, p64.

45 UNICEF (March 2021), *Gender Based Violence in South Sudan Briefing note*, p. 2

46 OCHA (January 2021) *South Sudan Humanitarian Needs Overview 2021*, p66.

47 OCHA (January 2021) *South Sudan Humanitarian Needs Overview 2021*, p66.

48 OCHA (January 2021) *South Sudan Humanitarian Needs Overview 2021*, p64.

49 OCHA (January 2021) *South Sudan Humanitarian Needs Overview 2021*, p24.

50 F., Charlson et al.(June, 2019) *New WHO prevalence estimates of mental disorders in conflict settings: a systematic review and meta-analysis*,p240.

トの提供、コミュニティレベルの争い・対立・暴力・GBVを予防・緩和するためのコミュニティの能力強化および持続的な仕組みづくりなど、脆弱性の高い女性や女兒、子どもや若者、さらには関連する現地機関が主体的に自身やコミュニティの抱える問題解決に取り組み、コミュニティ全体でレジリエンスを高めるための支援を通じ、彼らへの適切なケアの実施と安全な生活環境の確保を目指す。

5.2 ウガンダ

【情勢】

ウガンダには、2021年4月末時点で約91万人の南スーダン難民が居住しており、世界第1位の南スーダン難民受け入れ国となっている⁵¹。2018年末時点でのウガンダ国内の南スーダン難民の数は約79万人であったが、南スーダン国内における内戦停戦合意後の長引く不安定な情勢により、2021年4月末までに新たに約12万人の南スーダン難民がウガンダに流入した。ウガンダ政府は、COVID-19感染拡大予防策の一環として2020年3月より新規難民の受け入れを一時停止しているが、難民受け入れが再開されれば、また新たに多くの難民がウガンダに流入する可能性がある。

南スーダン国内の不安定な情勢により、ウガンダ国内の多くの南スーダン難民の母国への帰還の目途が立たない中、支援ニーズは非常に高いものの、国際的な支援は充分ではない。2021年4月時点で、2021年南スーダン難民支援地域計画におけるウガンダへの必要額の充足率はわずか9%となっており⁵²、長期的視点に基づく安定した支援の提供や支援の最低限度の維持にも大きな影響を及ぼしている⁵³。ウガンダ政府は、包括的難民支援枠組み（Comprehensive Refugee Response Framework: CRRF）に沿った難民政策を策定し、難民の人権を尊重しつつ、難民・ホストコミュニティ双方の自立や支援体制の強化に焦点をおき、難民を含めた国・地方レベルでの支援計画ロードマップを策定している⁵⁴。そのため、難民・ホストコミュニティに対する包括的な支援の提供において、中央政府だけではなく、地域行政の果たす役割の重要性が高まっている。

一方で、2021年1月に行われた大統領選挙および国会議員総選挙では、選挙期間中に大統領候補者が逮捕され、治安部隊と市民の間で対立が起き100人以上が死傷するなど、大きな社会的混乱を招いた⁵⁵。総選挙の結果、政治体制に大きな変化はなかったものの、安定した政治運営に向けて多くの課題が指摘されており、情勢を注視していく必要がある。

COVID-19については、ウガンダ国内でこれまでに、47,761人の感染者および362人の死者が確認されている⁵⁶。ウガンダ国内では、集会制限や門限が設けられるなど、詳細かつ厳格な行動制限が継続している。その結果、収入の減少や失業の増加による貧困率の上昇、家庭内外における保護に関するリスクの増加など、ウガンダ国民・難民ともに大きな影響を受けている⁵⁷。2021年6月時点で、社会的・経済的活動の制限は段階的に解除・緩和され、教育に関しては、最高学年に加え準最高学年の登校が認められた

51 UNHCR, [Operational Data Portal, Refugees from South Sudan](#), Accessed on 1st June 2021.

52 UNHCR, [Operational Data Portal, Refugees from South Sudan in Uganda](#), Accessed on 1st June 2021.

53 UNHCR, [South Sudan Regional Refugee Response Plan 2020-2021](#), March 2021, p.67.

54 UNHCR, [Comprehensive Refugee Response Framework Uganda](#), May 2017.

55 Human Rights Watch, [Uganda: Elections Marred by Violence](#), 21st January 2021.

56 Ministry of Health, Government of Uganda, [Website for COVID-19](#), Accessed on 1st June 2021.

57 World Bank, [Monitoring Social and Economic Impacts of COVID-19 on Refugees in Uganda](#), 26th March 2021.

ものの、それ以外の子どもの登校は未だに認められていない状況である。今後も感染状況次第では、より厳しい行動制限が課され、更に深刻な社会的・経済的影響が生じる可能性もあるため、状況に応じた適切な支援が求められる。

〔給水・衛生（Water, Sanitation and Hygiene（WASH））セクター〕

WASH セクターは COVID-19 感染拡大予防の観点からも戦略重点目標とし緊急対応が必要な分野として重要性が高まっている⁵⁸。給水に関して、難民人口の 53.9%は 1 人 1 日あたりの給水量が 18.1 リットル以下にとどまっており、人道的に必要とされる 20 リットルには及ばない状況である⁵⁹。現在、国際支援アクターにより日々2,000 万リットルの給水が難民居住地区で行われており、ウガンダ政府への管理移行を視野に入れた持続可能なアプローチが試みられているが、スムーズな管理体制の移管には、現在の地下水源依存の偏重克服を含め、総合水資源管理における政府機能の能力強化支援が求められる⁶⁰。衛生分野については、難民居住地区全体で 3 カ所しかし尿処理施設が存在しないことから、衛生施設を整備し、難民の衛生施設へのアクセス獲得率を 85%、衛生知識獲得と実践レベルを 95%にすることが目標として設定されている。また、市場や学校、保健センターなど、多くの難民とホストコミュニティが利用する公共施設レベルでの給水施設の整備・改善が喫緊の課題とされ、給水場の新設や修繕への対応が求められている。トイレなど衛生設備の状況に関しても、トイレにアクセスできる難民世帯は全体の 78.7% であり、アクセスのない人口の 60%が子どもである⁶¹。

世帯用トイレを利用している南スーダン難民世帯は 62%のみ、さらに、32%の学校、市場、食料配給所、保健センターに共用トイレがなく、公共施設における共用トイレの不足も指摘され、学校、市場、食料配給所、ヘルスセンターなどでの共同トイレの設置が求められている⁶²。このような状況下で、COVID-19 感染拡大予防のみならず、コレラなどの水起因による疾病、エボラウィルス病のような致死的な感染症の蔓延リスクを防ぐためにも、給水・衛生環境の整備、さらに住民への啓発活動を通じて、手洗いやトイレの適切な利用等を促進する必要がある。学校施設においては、女子生徒に向けた月経衛生管理に関する啓発活動も優先性の高いニーズとなっており、月経用ナプキンなど廃棄物の安全な処理も大きな課題である。上述のとおり、難民居住地区のし尿処理設備も十分ではなく、し尿処理を適切に行うためのバキューム車両等も不足している。市場などの公共スペースでも、廃棄物の分別、収集、処分、再利用などを行う組織的な管理システムの構築が求められている⁶³。全ての WASH 支援事業については、人道対応計画はもとより、ウガンダ政府の給水環境対応計画に配慮した形で行われる。

JPF は、ウガンダ北西部の難民および周辺のホストコミュニティも含めた、公共施設の給水・衛生環境整備事業、し尿処理施設の整備、衛生促進事業等を行う。

〔教育(EDUCATION)セクター〕

58 UNHCR, [Inter-Agency Revised Uganda Country Refugee Response Plan \(July 2020 – December 2021\)](#) August 2020. P.46.

59 UNHCR, [Inter-Agency Revised Uganda Country Refugee Response Plan \(July 2020 – December 2021\)](#) August 2020. P.43.

60 Ibid.

61 UNHCR, [Inter-Agency Revised Uganda Country Refugee Response Plan \(July 2020 – December 2021\)](#) August 2020. P.44

62 Ibid.

63 UNHCR, [Inter-Agency Revised Uganda Country Refugee Response Plan \(July 2020 – December 2021\)](#) August 2020. P.44

ウガンダにおける南スーダン難民の62%が子どもである⁶⁴。子どもや若者への適切で質の高い教育の提供は、子どもの保護や平和構築の観点からも不可欠であるが、教育施設や教員、学用品の著しい不足により、初等教育学齢期の子どもの20%が教育機会を逸している⁶⁵。中等教育の就学率は更に低く、中等教育学齢期の子どものうち85%が就学できていない⁶⁶。児童・生徒の授業への出席率の低さや中途退学の多さも課題となっており、特に中等教育における性別間での格差は深刻で、早婚や若年妊娠により多くの女子生徒が教育の機会を失っている⁶⁷。性的虐待（SGBV）の予防、心理社会的サポート、ライフスキル教育など、女子の就学を促進する活動や、保護者やコミュニティが女子への教育の重要性を理解するための啓発活動が必要とされている。また、就学している子どもに関しても、COVID-19の影響による休校が継続する中で、遠隔での学習環境の整備が遅れており、教育へのアクセスが非常に限られている⁶⁸。休校が長期化すると、通学意欲を失い退学するリスクが高まることから、家庭学習用の教材の提供や、休校中の児童・生徒への学習支援、学校再開後の復学促進活動が、子どもたちへの教育機会を確保するために重要である。また、教育環境整備の担い手として、地方行政の監督能力や教員の指導能力強化、学校運営委員会などのコミュニティ組織強化の必要性も高い。

ウガンダ教育省の Education Response Plan for Refugees and Host Communities in Uganda（ERP）では、特に障がいのある子どもの学習環境に関して、教育施設の不足による教室の過密状態や障がい児教育の専門性をもった教員の不在、障がいへの配慮が不足している学校構造が、障がい児一人ひとりのニーズに応える教育を提供することを難しくしていると指摘されている⁶⁹。また、障がい児を含む脆弱性の高い子どもたちもアクセスできる平等で包括的（インクルーシブ）な教育の提供のため、国際・地域・国レベルで協働していくことが重要である⁷⁰。

また、保護者のいない子どもたち（unaccompanied and separated children）は、より教育機会から取り残されやすい対象の一つである。暴力に晒されやすく心理社会的ケアを必要し、経済的にも困難な状況に陥りやすいため⁷¹、自らを守るためのライフスキルを身につけることや、学校に通うための個別相談などの細やかな支援が必要とされる。

JPFとしては、安全で質の高い学習環境の提供、保護者やコミュニティへの啓発、女子や障がい児、孤児を含む学校に通えていない子どもの就学を促進することを通して、子どもたちを深刻なリスクから保護し、心身の発達を促進する支援を実施する。また、思春期の子どもが自立して生きる力を養うための活動を行う。

〔保護（Protection）セクター〕

64 UNHCR, [South Sudan Regional Refugee Response Plan: January 2020 to December 2021](#), March 2021.

65 UNHCR, [Revised Uganda Country Refugee Response Plan: July 2020 to December 2021](#), August 2020.

66 Ibid.

67 UNHCR, [South Sudan Regional Refugee Response Plan: January 2019 to December 2020](#), January 2019.

68 UNHCR, [Revised Uganda Country Refugee Response Plan: July 2020 to December 2021](#), August 2020.

69 Ministry of Education and Sports, Government of Uganda, [Education Response Plan for Refugees and Host Communities in Uganda](#), September 2018.

70 Ibid.

71 UNICEF, Uganda Country Office, [Humanitarian Situation Report No. 9](#), December 2020.

ウガンダにおける南スーダン難民は、COVID-19 拡大以前から基本的な社会サービスが限定的な状況の中、脆弱性が高まっており、様々な保護に関連する課題に直面していた。子どもの養育者や家族からの離散、子どもに対する暴力、ネグレクト、児童婚、児童労働などのリスクは増加しており⁷²、これらは上記国別情勢分析でも述べた通り、COVID-19 対策に伴う行動制限も影響しているとみられる。特に、大人に付き添われていない子どもや主たる養育者と離ればなれになった子ども、女性、高齢者、障害のある人、深刻な健康状態にいる人、トラウマを抱える人など特別な支援ニーズを有する人々などは、個別の状況に合わせた支援が求められる⁷³。

また、2020 年第一四半期（1 月～3 月）に比べ、第二四半期（4 月～6 月）では自殺者、または自殺未遂者の数が 73%増加している。性的およびジェンダーに基づく暴力（SGBV）の報告数も上記期間において 2 倍となっており、COVID-19 拡大の影響に伴う経済的困難や不安定な状況が、自殺者や家庭内での暴力等の増加につながっているとみられる。しかしながら、支援現場においては警察や司法へのアクセスが制限され、ケースワーカーの数も不十分な中、リスクを抱える子どもや SGBV 被害者の特定、直接支援の提供、モニタリングの実施等が困難な状況にある⁷⁴。子どもに対するケースワーカーの数は平均して 134 人に対して 1 人と、国際基準に比べても著しく不足している。また、移動制限やそれに伴う学校やこどもひろば（Child Friendly Space：CFS）の閉鎖は、子どもの保護に関する課題の更なる悪化につながっている⁷⁵。COVID-19 拡大下で心理社会的支援には十分な資金が割り当てられていないが、最も優先されるべき支援の一つである⁷⁶。

特に、ウガンダ政府の COVID-19 拡大予防策によって、支援実施団体のスタッフやボランティアの行動が制限される中、このような保護に関するリスクの増加に対して、これまで以上にコミュニティ主体の予防・対応が求められる⁷⁷。予防に向けた意識向上のための情報発信に加え、個別のケースの特定など、コミュニティが果たす役割はこれまで以上に重要である。

これに加え、ウガンダ政府が難民・ホストコミュニティを含めた形で社会サービスを提供する方針を掲げていることから、国際援助団体はジェンダー・労働・社会開発省といった関係省庁と連携・調整を進めつつ、特に現場においては地方行政と協働して保護に関する支援を提供することが求められる。

これらの状況を受け、JPF では、コミュニティ組織と連携しつつ、COVID-19 の影響下でさまざまな保護に関するリスクに晒され、脆弱な立場にある子どもたちへの支援を行う。こどもひろば（COVID-19 予防策のための行動制限等により事業開始時点でこどもひろばの閉鎖が余儀なくされた場合は、感染症対策を徹底した形での家庭訪問形式での活動）での活動等を通じて、子どもたちの心理社会的ウェルビーイングの向上を図り、個別の支援が必要な子どもはケースマネジメントや専門機関への付託を実施する。さらに、地方行政が難民・ホストコミュニティを包括し、持続発展的な形で保護サービスの提供を行えるよう、地方行政の能力・体制強化支援を行う。

72 UNHCR, [Uganda: 2020 Mid Year Report - South Sudan Regional RRP \(January - June 2020\)](#), September 2020, p. 2,3

73 UNHCR, [South Sudan 2020-2021 Regional Refugee Response Plan, March 2020](#), p.62

74 UNHCR, [Uganda: 2020 Mid Year Report - South Sudan Regional RRP \(January - June 2020\)](#), September 2020, p. 3

75 The Office of Prime Minister and UNHCR, [Uganda Refugee Response: Child Protection dashboard Quarter 3 \(January – September\) 2020](#), November 2020

76 UNHCR, [South Sudan Regional Refugee Response Plan January 2020-December 2021 Addendum: 2020 Mid-year COVID-19 Revision](#), September 2020, p.4

77 UNHCR, [South Sudan Regional Refugee Response Plan January 2020-December 2021 Addendum: 2020 Mid-year COVID-19 Revision](#), September 2020, p.4,5

5.3 スーダン

【情勢】

スーダンにおける COVID-19 新規感染者数は 2020 年 10 月前半には 1 日あたり 10 人未満であったが、11 月下旬から 12 月上旬は 1 日 200~300 人前後となるなど、第 2 波の感染拡大スピードは第 1 波の 2 倍近くとなっている⁷⁸。2020 年 12 月 25 日現在、感染者数 23,316 人、死者は 1,468 人と報告されているが⁷⁹、検査実施数の 83%以上が海外渡航準備としての検査であり、実際の感染者数および死者数はもっと多いことが予想される⁸⁰。

世界銀行とスーダン中央統計局の緊急合同調査によると、ロックダウンで失業した人の 67%は 2020 年 6~7 月時点で仕事に復帰できておらず、また失業者の 28%は給与支払いを受けていない。パンや穀類、乳製品が購入できない世帯は 20%に上り、食料確保に不安を抱える世帯も 45%に上る⁸¹。スーダンポンド安による燃料や輸入品の価格高騰もあり、2020 年 8 月の消費者物価上昇率は前年同月比 167%となった⁸²。同年 9 月にはスーダン財務省は経済非常事態宣言を発令するなど、COVID-19 の感染拡大とロックダウン等がもたらした社会経済的影響は極めて大きい。

2020 年 9 月にはロックダウンが解除されたものの、困窮した市民たちによる反政府デモの活発化など、スーダン情勢は不安定な状況になりつつある。2020 年 7 月に発行されたスーダン人道対応計画 COVID-19 修正版（以後、SHRP-C19）での支援を必要とする人の数は 980 万人⁸³と、2020 年当初計画の 930 万人⁸⁴から増大している。国内紛争や自然災害等による約 250 万人の IDP を抱えながら、南スーダンをはじめ、エリトリア、シリア、エチオピアなどから 100 万人を超える難民を受け入れており、スーダンに対する国際社会からの支援は不可欠である⁸⁵。州ごとの難民受け入れ数は、ハルツームが 30 万人強と最も多く、次いで白ナイル州（26 万人強）が多い⁸⁶。また 67%の難民は難民キャンプ外で暮らしており⁸⁷、支援が届きにくいいため、キャンプ外に居住する難民および受け入れホストコミュニティへの支援が求められている。

〔教育(EDUCATION)セクター〕

2020 年スーダン人道支援計画（HRP）では 140 万人であった支援を必要とする人は、SHRP-C19 では 262 万人に大幅増するなど⁸⁸、教育セクターは、COVID-19 の影響により支援ニーズが急増した分野の一つである。学校は 2020 年 3 月 16 日から休校となったが、ラジオやインターネットなどを通じて休校中に学業を継続できた子どもは全世帯の 10%にとどまり⁸⁹、学校閉鎖の影響を受けた子どもは 810 万人と

78 [OCHA, \(17 December 2020\) Sudan Situation Report, p.3](#)

79 WHO, [Coronavirus Disease \(COVID-19\) Dashboard | Sudan](#)

80 [OCHA, \(17 December 2020\) Sudan Situation Report, p.3](#)

81 同上

82 [JETRO ビジネス短信 \(アクセス日 2020 年 12 月 28 日\)](#)

83 [OCHA, \(July 2020\) Sudan Humanitarian Response Plan Covid-19 Addendum, p.4](#)

84 [OCHA, \(January 2020\) Sudan Humanitarian Response Plan, p.7](#)

85 [UNHCR, Operation portal \(アクセス日 2020 年 12 月 29 日\)](#)

86 [UNHCR, \(31 October 2020\) State Level Population Dashboard - South Sudanese Refugees](#)

87 [UNHCR, \(31 November 2020\) Overview of Refugees and Asylum-seekers in Sudan Dashboard, 30 Nov 2020](#)

88 [OCHA, \(July 2020\) Sudan Humanitarian Response Plan Covid-19 Addendum, p.12](#)

89 [OCHA, \(17 December 2020\) Sudan Situation Report, p.3](#)

見積もられる⁹⁰。2020年12月から2021年1月にかけて地域ごとに学校は再開されたが、変異株の流行などに伴い、2021年5月中旬からまた1カ月間の休校措置が取られている。

スーダンにおける初等教育就学率は76%⁹¹だが、難民は57%に留まる⁹²。スーダンの公立学校は無償であり、難民の子どもたちも公立学校に通うことができる。しかし、ほとんどの公立学校では学校運営に必要な経費を徴収しており、難民もスーダン人と同額の費用納入が求められ、収入が限られる難民の子どもたちにとって就学の継続は容易ではない。COVID-19の流行に伴う経済活動の停滞により、中途退学する生徒は450万人に上る可能性があること、早すぎる妊娠や結婚が増加すること、中途退学後は復学しないことが多いことなどを世界銀行は警告している⁹³。スーダン COVID-19 準備行動計画 (CPRP) は、教育機関を通じた感染予防に加えて、差別や偏見を防ぐメッセージの提供が重要であるとしている⁹⁴。中途退学した子どもたちは性暴力や搾取、児童労働や家庭内暴力の被害にさらされるリスクが高いことから、子どもたちに安全な環境や知識を提供する教育の役割は大きい。中途退学者のための復学支援とともに重要な課題は、教育機関における COVID-19 感染を予防するための給水・衛生環境の整備である。スーダンの公立学校では、安全な水へのアクセスがある学校は45.5%、適切なトイレを備えた学校は50.8%、手洗い用石鹸がない学校は57.1%となっている⁹⁵。このような状況下において、JPFでは、難民とホストコミュニティの子どもたちの中途退学を防ぐための啓発や学校における衛生環境整備に取り組む。また、非公式学級を通じて中途退学者が COVID-19 感染や COVID-19 の二次的影響である性暴力などから身を守るために必要な情報や知識を得つつ、勉学を継続できるよう支援する。

5.4 ケニア

【情勢】

2021年4月時点で、ケニアで暮らす南スーダン難民は129,993人⁹⁶に達しており、カクマ難民キャンプおよびカロベエイ難民居住地区における2020年新規流入数は10月末時点で4,708人⁹⁷となっている。国境閉鎖措置もあり例年に比べて少ないが、依然流入は続いており、2021年度の南スーダン難民への対応要望額は1.1億ドル⁹⁸である。

ケニアでも COVID-19 感染は拡大しており、5月18日時点でのケニア国内での感染者は累積165,537人、うち113,874人が回復しており、死者数は3,013人である。南スーダン難民の大半が暮らすカクマ・カロベエイでも2020年5月に初の感染者が確認されて以降、累計5,709人の感染者が記録されており、5月18日時点の感染者は984人、うち死者数は12人である⁹⁹。感染拡大の状況下、ケニア国内では2.55

90 OCHA, (July 2020) [Sudan Humanitarian Response Plan Covid-19 Addendum, p.14](#)

91 World Bank Open Data <https://data.worldbank.org/country/sudan?view=chart> (アクセス日 2020年10月4日)

92 [South Sudan Regional RRP 2020 Mid Year Report, Sudan](#)

93 [World Bank Sudan Education COVID19 Response Project Information Document, p.6](#)

94 HCT/UNCT (March 2020) [Sudan Corona virus \(COVID-19\) Country Preparedness and Response Plan](#)

95 UNICEF, (July 2020) [Fact sheet | Sudan : Education Within COVID-19](#)

96 UNHCR, [Regional overview of the South Sudanese refugee population](#), as of 30 April 2021

97 UNHCR, [UNHCR Kakuma - New Arrivals Registration Trend as of 30th Sep 2020](#).

98 [South Sudan Regional Refugee Response Plan January 2020 – December 2021 \(Updated in March 2021\)](#)

99 UNHCR, COVID-19 RESPONSE UPDATES UNHCR SUB OFFICE KAKUMA 18 May 2021, May 2021

億ドルの支援を求めているところ 24.3%しか資金を確保できておらず¹⁰⁰、また南スーダン難民への COVID-19 関連対応の要望額として約 500 万ドル¹⁰¹を必要としている。特に、学校は感染拡大の影響で休校になっていたが、11 月より一部学年のみを対象に開始し、2021 年 1 月には完全再開したが、再開に伴う準備が各セクターで必要とされる¹⁰²。また、南スーダン難民の帰還が進まず在留期間が長期化する中で、トゥルカナ郡政府と国連等が協調して、ホスト地域への社会経済的包括を通じた持続可能な支援を目指し、15 年間（2016-2030）のカロベエイ統合社会経済開発プログラム(KISED P)が策定され、全分野でサービス統合が試みられており¹⁰³、難民とホストコミュニティへの水供給の増加を目指しダムや大学の建設が UNHCR や郡政府、民間で進められる等、COVID-19 感染拡大の状況下でも KISED P のもと支援が行われている¹⁰⁴。

〔給水・衛生（Water, Sanitation and Hygiene（WASH））セクター〕

South Sudan Regional Refugee Response Plan（3RP）ADDENDUM: 2020 MID-YEAR COVID-19 REVISION において、WASH は保健に次いで最も優先度が高い分野に挙げられている¹⁰⁵。しかし、近年の WASH 分野の資金援助の低下は、特にカクマ難民キャンプにおける衛生環境の悪化の原因にもなっており、2020 年 8 月にもコレラ下痢症の流行が見られるなど、糞口感染症による健康への脅威は依然として高い¹⁰⁶。

合計約 20 万人の南スーダンを中心とした難民が暮らすカクマ難民キャンプ、カロベエイ難民居住地区では、COVID-19 予防対策として、衛生や保健普及員の世帯訪問や携帯電話のショートメッセージ定期配信等による予防啓発活動、手洗いの促進のための手洗い器の設置、水供給の強化、石鹼やフェイスマスクの配布が行われてきた。その成果として、各世帯における手洗い器の設置が進むなどの衛生行動の向上が見られるが、水供給の不足により安全な水が安定して得られず、間欠河川から不衛生な水を汲んで手洗いなどに利用する世帯も見られ、世帯における水の安全性の確保は必須である¹⁰⁷。また、新規感染者が増加する一方で、COVID-19 に対する誤った情報や認識が拡大し、パンデミックの長期化による「コロナ疲れ」も相まって予防行動が鈍化していることが指摘されている¹⁰⁸。このような状況から、COVID-19 に対する正しい情報を効果的なメッセージ、方法を用いて継続的に伝達していくことも重要である。

また、2021 年 1 月に予定されている小学校、中高等学校、幼児教育施設の全面的再開にあたって、ケニア政府の対策基準に従い、平均 2,000 人を超える小学校で生徒数に準じた手洗い器の設置や十分な社会的距離の確保のための方策が必要とされているが、資金不足により対策が追いついていない¹⁰⁹。特に、手洗い器は設置してあるものの給水タンクと連結していない場合が多く、再開後に学校が感染の中心にならないよう、生徒への予防啓発活動の継続的な実施を含めた、学校における対策強化が必要となってい

100 OHCA, [Kenya Intersectoral COVID-19 Response Plan 2020](#), December 2020.

101 [South Sudan Regional Refugee Response Plan, Addendum: 2020 Mid-year COVID-19 Revision](#), p.9

102 OHCA, [Kenya situation report last updated 20 Oct 2020](#), October 2020

103 UNHCR, [Kalobeyei Integrated Socio Economic Development Plan in Turkana West \(KISED P\)](#), December 2018, p.20.

104 UNHCR, COVID-19 UPDATES Sub Office Kakuma 8 DECEMBER 2020, December 2020

105 [South Sudan Regional Refugee Response Plan, Addendum: 2020 Mid-year COVID-19 Revision](#), p.4

106 UNHCR, Minutes of the virtual Inter-Agency Meeting, 23rd July, 2020, p5

107 Peace Winds Japan (PWJ), Water Supply Needs Assessment Report Kalobeyei Settlement, August 2020, p9

108 Danish Refugee Council, et al, Misinformation and COVID-19-related health measures in displacement settings, September 2020, 2020 年 11 月 Communication with Community(CwC)作業部会における報告

109 2020 年 12 月 21 日カクマ難民キャンプ、カロベエイ難民居住地区における学校再開準備作業部会会議における報告

る。なお、2020年10月に小学校4年生、8年生、中高等学校4年生に限定して授業が再開されたが、約30%の生徒が戻っていないことが問題視されている。特に女子生徒は若年妊娠の影響を強く受けていることが一因とされており、月経衛生管理など既存のプログラムを通じた性と生殖に関する知識の普及、行動変容への支援が求められている¹¹⁰。

障害者や高齢者を抱えた世帯、子どもが世帯主の世帯など、保護の観点から特別なニーズを抱えた世帯は、予防措置による外出規制などの影響を強く受け孤立する傾向にあり、正しい情報や石けん等予防を行うために必須となる物資へのアクセスの強化も必要である¹¹¹。

このような状況下で、JPFでは、特に学校と特別な支援が必要な世帯における手洗い行動を始めとする予防行動促進のための環境整備と、COVID-19に関する継続的な社会行動変容促進を中心に支援を行う。

5.5 エチオピア

【情勢】

2020年エチオピアに流入した南スーダン難民数は、2021年4月末時点で36.8万人おり¹¹²、そのうちの34万人がガンベラ州にある難民キャンプで暮らしている。パガック難民流入地点では移送先が確保できず、数カ月にわたり難民登録や移送が保留され、2021年3月時点で一時滞在する難民は約16,000人に達し¹¹³、その後4月に入ってから各難民キャンプに徐々に難民移送が再開された。今後、2021年12月までに32,000人の南スーダン難民が新たに流入し、難民人口が40万人になると推測されている¹¹⁴、2021年4月現在、エチオピアにおける南スーダン難民対応の支援要求額US\$278Mに対し、充足率は5%に留まっている¹¹⁵。

エチオピアの難民支援政策として、政府はCRRF¹¹⁶に参加し、2019年1月には国内難民法の改正を採択した。これまでに難民に対し、57件の居住・労働許可、250件の銀行口座開設、600人以上の難民女性の農場での雇用¹¹⁷など難民受け入れを進めてきた。

2018年4月、独裁政権のハイレマリアム・デサレン首相が辞職し、初の国内最大オロモ族出身のアビエ・アハメド（Abiy Ahmed）が首相になると、長年にわたり対立してきた隣国エリトリアとの平和宣言に調印し、2018年8月にはソマリ地域の分離を望んできたオガデン民族解放戦線（ONLF¹¹⁸）と枠組み協定に署名した。しかし、多民族国家のエチオピアでは土地や資源をめぐる民族間対立が根深く、2019年6月にはアムハラ州でクーデター未遂が発生し、陸軍参謀総長ら4人が死亡した。2020年11月初旬、総選挙の延期を契機に北部ティグレ州においてティグレ人民解放戦線（TPLF）はエチオピア国防軍の北部司令部を攻撃し、国軍も空爆などで応戦した結果、100万人以上の国内避難民が発生した¹¹⁹。

110 2020年12月21日カクマ難民キャンプ、カロベエイ難民居住地区における学校再開準備作業部会会議における報告

111 PWJ, Focus Group Discussion Report for Liquid Soap Distribution for Persons with Disability, December 2020

112 UNHCR, [Operational Portal Refugee Situations South Sudan](#), May 2021

113 Reliefweb, [Asylum seekers stranded in appalling conditions in Ethiopia's Gambella region](#), April 2021

114 UNHCR, [South Sudan Regional Refugee Response Plan - March 2021 update](#), March 2021, p.39.

115 UNHCR, [Operational Portal Refugee Situation South Sudan Ethiopia](#), May 2021

116 Comprehensive Refugee Response Framework

117 UNHCR, [South Sudan Regional Refugee Response Plan - March 2021 update](#), March 2021, p.40.

118 Ogaden National Liberation Front

119 UNHCR, [UNHCR Ethiopia Situation \(Tigray Region\) Regional Update #15 - 12 - 30 April 2021](#), May 2021.

エチオピアにおける COVID-19 の感染者数は累計 27 万 1,200 人、死者は累計 4,143 人¹²⁰（2021 年 5 月 30 日時点）である。2021 年 4 月に第 2 波のピークを迎え、1 日当たり感染確認者数が 2,000 人を超え、検査陽性率は 25%ほどであったが、5 月以降 1 日当たり感染者数は 500 人を切る水準になっている¹²¹。ガンベラ州の感染者数は 2021 年 4 月までに 1171 名、死者 20 名、ガンベラ難民キャンプ及び流入地点では感染者数 170 名である¹²²。ガンベラ州は国内で最も低い感染者数だが、PCR 検査数が少ないため、実態は把握できていない。

〔水・衛生(WASH)セクター〕

エチオピアのガンベラ州の難民キャンプでは COVID-19 感染予防対策として、手洗いキャンペーンなどの衛生啓発、各世帯や公共の場 14,286 カ所に手洗い場の設置、63,012 世帯への石鹼の配布¹²³、感染予防の看板設置などが実施されてきた。現在までに難民キャンプ内での感染は拡大していないものの、重症患者に対応できる医療施設はガンベラ市街の隔離センター 1 カ所しかなく、人口が密集した難民キャンプでは急速な感染蔓延のリスクがあり、予防対策していくことが最重要である。

難民キャンプは開設から 7 年が経過し、緊急支援から長期的支援への移行期となり、水供給システムはトラック輸送からホストコミュニティの恒久的な水システムへと次第に統合された。その結果、難民一人あたり水供給量は 2019 年の 15.3 リットルから 2020 年には 17.2 リットルに改善された。トイレ及び水浴び場も同様に公共施設から各世帯施設への移行が進められている。女性と子どもが人口の 89%を占める¹²⁴難民キャンプにおいて、公共トイレより安全性の高い世帯トイレの重要性は高い。しかしながら、世帯トイレは 2~3 年で容量の限界で建替えが必要となり、支援額が減少傾向にあるため、建設のペースが追いついておらず、普及率が 40%から 27%へと低下している¹²⁵。より持続的なトイレ構造として、し尿分離型の世帯別トイレが UNHCR から奨励されているが、普及には至っていない。また、ガンベラ州全体の難民の内、障がい者が 4,978 人おり¹²⁶、バリアフリー型のトイレ兼水浴び場が必要である。

教育分野における WASH では、ガンベラの難民キャンプにおける児童一人に対するトイレ基数は就学前教育 1:170、初等教育 1:320、中等教育 1:126 となっており、UNHCR の基準である 1:40 から大きなギャップがある¹²⁷。また、ガンベラの難民キャンプ及び周辺の学校の 57%には手洗い用の石鹼が無く¹²⁸、手洗い場についても、クレ難民キャンプの場合、小学校 5 校に 1 つも手洗い場が無い状態である。

このような状況に対し、3RP では基本的なニーズと不可欠なサービスを提供するための革新的で費用対効果が高く、持続可能な方法を模索する¹²⁹としており、国別計画では入手可能な資源に基づいた世帯別トイレの建設、持続的な水衛生解決策として革新的な手法、水系感染症を防ぐベストプラクティスを取り入れた衛生啓発、石鹼の配布と各世帯の古い水容器の取り換えが必要としている¹³⁰。特に水衛生施設

120 WHO, [COVID-19 Ethiopia situation](#) 31st May 2021.

121 同上

122 WHO ガンベラ事務所による情報共有。

123 UNHCR, [Ethiopia: 2020 Mid Year Report SOUTH SUDAN REGIONAL RRP](#), Sep 2020, p2.

124 UNHCR, [UNHCR Ethiopia Gambella Sub-office Humanitarian Snapshot in November 2020](#), December 2020.

125 UNHCR, [South Sudan Regional Refugee Response Plan - March 2021 update](#), March 2021, p.42.

126 同上

127 UNHCR, [Ethiopia: 2020 Mid Year Report SOUTH SUDAN REGIONAL RRP](#), Sep 2020, p4.

128 UNHCR, [South Sudan Regional Refugee Response Plan - March 2021 update](#), March 2021, p.41.

129 同上 p.43.

130 UNHCR, [Ethiopia Country Refugee Response Plan 2020-2021](#), January 2020, p.38.

(トイレなど)・サービスの難民コミュニティによる維持管理が施設の所有意識を促進し、持続可能性に貢献するため、優先事項とされている。

JPF は上記優先事項に沿い、クレ難民キャンプ内の南スーダン難民 46,345 人に対し、世帯トイレの建設、学校の給水・衛生環境の改善、難民による衛生啓発活動などにより、難民キャンプの衛生状況を改善し、COVID-19 をはじめとした感染症蔓延のリスク低減に寄与する。